

令和3年度にWAM助成を受けて事業を実施した127団体に対しフォローアップ調査を実施しました。

フォローアップ調査は、WAM助成事務局が、団体に対し助成事業の終了後1年以上経過時に実施する、WAM助成で実施した事業の継続状況、波及効果および課題等を把握し、WAM助成の成果確認を行うとともに改善につなげることを目的とした調査です。

調査の結果は次のとおりです。

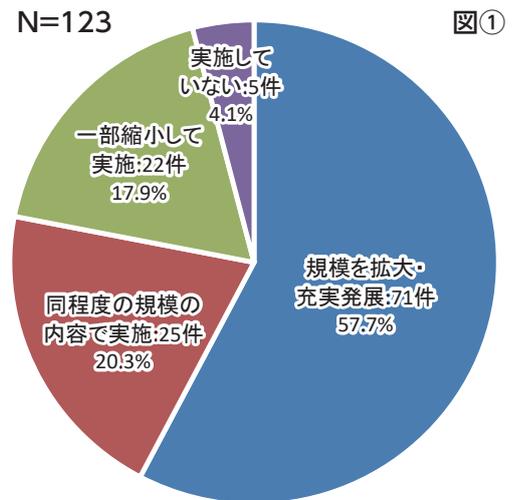
(1) 助成事業の継続状況

① 事業の継続状況

令和3年度の助成先団体のうち、全体の96%が助成期間終了後もWAM助成で実施した事業を継続していました。

また、事業を継続している団体のうち、半数を超える約58%の団体が「事業規模を拡大・充実発展させて実施している」と回答しています。(図①)

事業規模を拡大・発展させた団体にその内容について確認したところ、「サービス・支援内容の向上」をあげた団体が最も多く、次いで「連携団体の増加」、「支援対象者数の増加」などがあげられました。

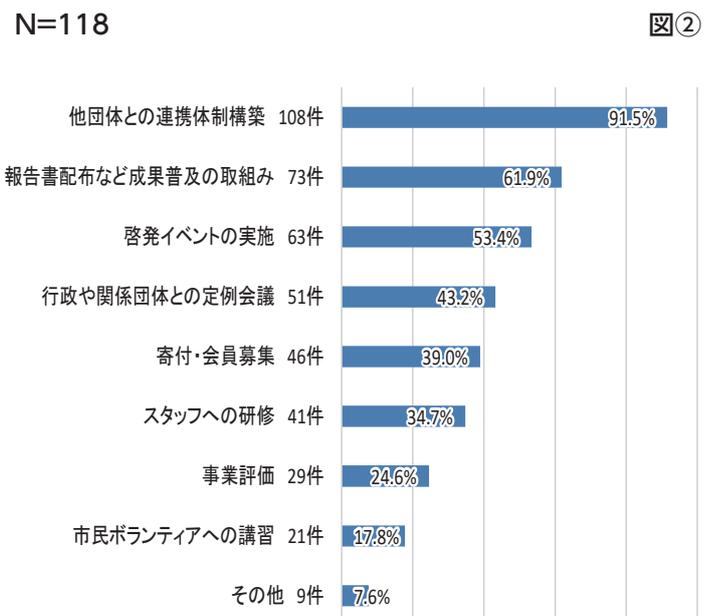


② 継続につながった取組み(複数回答)

上記①で事業を継続していると回答した団体に対し、「助成期間中のどのような取組みが現在の継続状況につながっているか」について調査したところ、図②のような結果となりました。

取組み内容では「他団体との連携体制構築」が最も多く、「行政や関係団体との定例会議」も上位に挙がるなど、事業の継続にあたっては、行政等を含む他団体との連携がポイントとなる結果がでています。

そのほかにも報告書の配布やシンポジウムの開催などで自らの団体の成果について普及啓発する取組み等が、事業の継続において大きな効果をもたらしていることもわかりました。



(2) モデル事業化・制度化に向けての取組み

令和3年度にWAM助成を受けて実施した事業の中には、その後、行政によるモデル事業化・制度化に発展したのも複数ありました。

モデル事業化・制度化された事例（一部抜粋）

- 成年後見制度利用促進のための中核機関設置事業
- 子どもの権利擁護推進事業
- 若年妊産婦の居場所事業
- NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業
- 子育て支援事業「絵本でつながる親子の時間」
- つながりの場づくり緊急支援事業

今後のモデル事業化・制度化に向けて、行政などとの協議を開始している団体もありました！

モデル事業化・制度化された事業を実施した団体がどのような取組みを行ったのか調査したところ、次のような回答が得られました。

「事業の実績報告（WAM助成の成果物）を用いて事業成果を知っていただけるように努めた。また、支援対象者へのアンケート結果などを活用し、実施した事業が社会的にどのような役割を果たしているかを訴えた。」

「直接行政に出向き、事業内容の説明を実施した。その後も、調査報告など事業の進捗状況を郵送するなどアピールを続けた。」

「定例会議の開催やイベント開催時に、行政職員にオブザーバーとして参加してもらうよう働きかけを行った。」

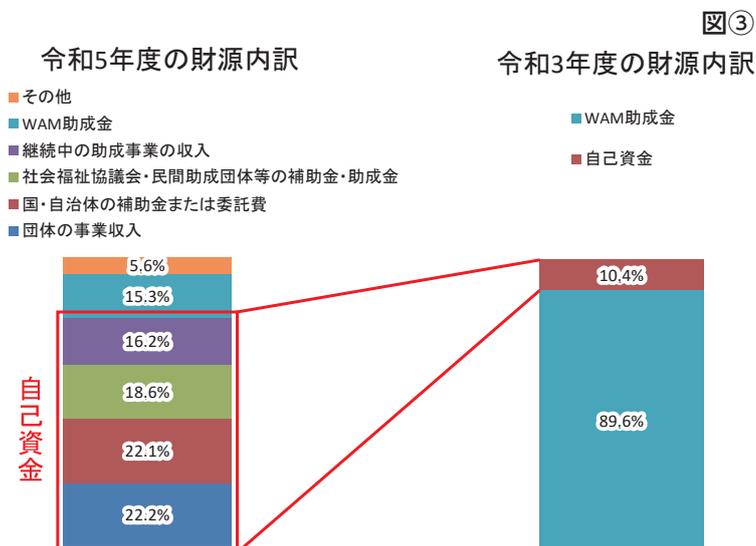
このように、活動の実績や支援対象者のニーズについて報告書等のデータを用いて継続的にアピールを行うことで、行政との関係性が構築でき、モデル事業化・制度化につながっていることがわかりました。

(3) 予算内訳

事業の実施予算について、令和3年度（助成期間中）と令和5年度（本調査時点）の構成割合を比較したグラフは図③のとおりです。

令和3年度では10.4%であった自己資金の割合が、令和5年度では38.4%と増加しています。寄付の仕組みを整えるなど、各団体さまざまな工夫を講じて団体の自己収入の増加に努めている状況がわかりました。

一方、事業費の捻出ができずに事業を停止している団体もありました。



(4) 事業継続にあたっての今後の課題

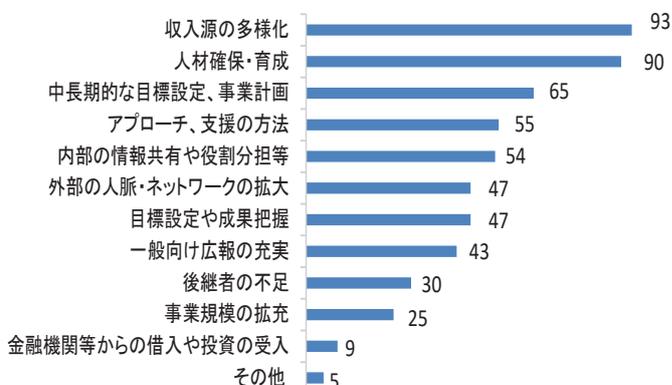
① 事業継続にあたっての組織課題（複数回答）

助成事業の継続にあたっての組織運営上の課題について、全体では、「収入源の多様化（助成金、ファンドレイジング）」が最も多く、次いで、「人材確保・育成」、「中長期的な目標設定、事業計画」となりました（図④）。

単年度ごとの助成金や補助金、委託費頼みの不安定な資金繰りでは人材確保が難しく、人手が不足するなかでは、中長期的な事業計画を立てることができない等、課題が複合的に連鎖していることも見えてきました。

N=118

図④



② 課題に対しての取組み

図④のとおり、団体は事業実施のうえで多くの課題を認識していることがわかりました。これらの課題に対してどのような方策で改善したのか、または、その予定があるかについて調査したところ、次のような回答が得られました。

「困窮者支援をしているので、利用者からお金を取って事業をすることが難しい。収益化できそうな事業を新たに開始し、生活困窮者支援の事業の資金を賄えないか検討している。」

「調理師やカウンセラー等、専門的な人材をボランティアで補うことには限界があり、支援の質を向上させるため、職員として雇用した。」

「支援対象者以外の企業や地域の方に活動を知ってもらうためにホームページを充実させ、X（旧 Twitter）や Instagram などの SNS でも活発に活動の紹介を行っている。」

(5) フォローアップ調査結果からのまとめ

今回のフォローアップ調査を通して、令和3年度の助成先団体を取り巻く現状を確認することができました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、数多くの団体が感染症対策への取組みに加えて当初計画からの計画変更にかかる対応を要するなど、事業の実施に苦慮された年度となりました。感染状況の長期化により、支援対象者が増加し地域が抱える問題が浮き彫りとなるようなことがある一方で、民間活動に目を向けられる機会となり、ボランティアや寄付の申し入れが増えるなどした団体もあったようです。

助成を受けた多くの団体は、WAM助成の利用をきっかけとして連携団体数を増やすなどしてWAM助成による事業終了後も事業規模を拡大し、また、モデル事業化・制度化に発展したものが複数あるなど、多くの事業が地域に根付いている実情が見受けられました。